



平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 新生銀行

コード番号 8303 URL <http://www.shinseibank.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 工藤 英之

問合せ先責任者 (役職名) 財務管理部統轄次長

(氏名) 稲葉 俊弘

TEL 03-6880-7000

四半期報告書提出予定日 平成27年11月16日

特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	190,220	0.1	38,384	18.5	37,466	29.5
27年3月期中間期	189,982	1.8	32,401	12.9	28,935	6.2

(注) 包括利益 28年3月期中間期 34,922百万円 (4.0%) 27年3月期中間期 33,582百万円 (15.2%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	14.11	14.11
27年3月期中間期	10.90	—

(注) 27年3月期中間期において希薄化効果を有している潜在株式はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	8,999,248	775,342	8.5
27年3月期	8,889,853	753,762	8.2

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 762,982百万円 27年3月期 731,023百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、定款上は、別途期日を定めて剰余金の配当をすることが可能です。

3. 平成28年3月期の通期業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

平成28年3月期の通期業績予想につきましては、平成27年5月12日に公表した、連結は親会社株主に帰属する当期純利益700億円、単体は当期純利益420億円で据え置きとさせていただきます。詳細は、添付資料5ページをご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期中間期	2,750,346,891 株	27年3月期	2,750,346,891 株
② 期末自己株式数	28年3月期中間期	96,428,809 株	27年3月期	96,428,552 株
③ 期中平均株式数(中間期)	28年3月期中間期	2,653,918,242 株	27年3月期中間期	2,653,919,005 株

(個別業績の概要)

平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	91,751	9.9	31,550	48.7	25,232	30.2
27年3月期中間期	83,482	2.4	21,211	43.9	19,377	24.4

1株当たり中間純利益	
	円 銭
28年3月期中間期	9.50
27年3月期中間期	7.30

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
28年3月期中間期	7,919,242		756,754		9.5	
27年3月期	7,872,684		736,733		9.3	

(参考)自己資本 28年3月期中間期 756,242百万円 27年3月期 735,521百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期(中間期)決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期(中間期)決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、中間会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。
2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであり、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想等に関する事項は、添付資料5ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	4
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 中間連結財務諸表	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
4. 中間財務諸表（個別）	13
(1) 中間貸借対照表	13
(2) 中間損益計算書	15
(3) 中間株主資本等変動計算書	16
(4) 継続企業の前提に関する注記	18

1. 当中間期決算に関する定性的情報

[金融経済環境]

当中間連結会計期間において、平成26年4月の消費増税の影響が一巡した後も個人消費の回復ペースは鈍く、企業の生産活動や輸出に中国をはじめとする新興国等の景気減速の影響がみられましたが、企業収益は総じて好調、雇用情勢は着実に改善を示すなど、日本経済は一部に弱さもみられるものの引き続き緩やかな回復基調を維持しました。

こうした中、政府は6月に、経済再生と財政再建の双方を同時に実現させるために「経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針」及び「日本再興戦略」の改訂版を閣議決定し、平成32年度の基礎的財政収支の黒字化の堅持、平成29年4月の消費税率10%への引き上げや法人実効税率の早期引き下げの実施に加えて、新たにITやロボット活用による生産性革命や日本全国で活力を取り戻すローカル・アベノミクスの推進に取り組むこと等を明確にしました。また、日銀は引き続き異次元の金融緩和策を推進しました。今後は、雇用・所得環境の改善が続く中で、政府等による各種施策の効果もあって、景気の緩やかな回復が続くことが期待されますが、中国経済をはじめ、依然として海外経済の下振れ懸念が景気の下押しリスクとなっており、引き続きこれらの動向を注視すべき状況にあるといえます。

金融市場を概観すると、まず国内金利については、長期金利(10年国債利回り)は、日銀の金融緩和策の影響などにより低水準となり、0.4%前後で推移しました。また、短期金利は引き続き低水準で推移しました。次に為替相場については、日米欧の主要中央銀行とも金融緩和策を継続していますが、米国経済の回復を背景に米国の金融政策が正常化に向かうなか円安基調で推移したものの、新興国等の景気減速や国際金融市場の混乱が米利上げ時期の不透明感を強めたこともあって円が買われ、9月末には米ドル円で120円台と3月末と同水準になりました。一方、ユーロ相場については、一時、主に欧州国債利回りの上昇によりユーロ円で140円台まで円安に振れたものの、その後、ギリシャ債務危機の再燃もあってユーロが売られ、9月末にはユーロ円で134円台(同比約5円の円安)となりました。最後に日経平均株価については、好調な企業業績を受けて4月から6月にかけて上昇基調が続く、約15年ぶりに2万円台を回復しましたが、その後は中国景気の先行き懸念などを背景にして下げに転じ、9月末の終値は1万7,388円15銭(3月末比約1,819円の下落)となりました。なお、金融市場全般に不安定な値動きが続いていることから、今後の動向には留意が必要であるといえます。

[事業の経過及び成果]

当行は、平成26年3月期から平成28年3月期までを対象期間として、「特色ある事業基盤の確立」、「収益の増加と財務体質の一層の改善」、「顧客から共感され、社会・市場から必要とされる金融グループへ」の三つを目標に掲げた「第二次中期経営計画」を策定しており、同計画の最終年度に当たる当連結会計年度における目標達成に向けて業務に邁進しております。各ビジネス分野における取り組み状況は以下の通りです。

(法人業務)

法人のお客さまに関する業務については、主として事業法人・公共法人向けファイナンス、アドバイザーサービスや金融法人向けビジネスを行う「法人部門」と、金融市場向けビジネスを行う「金融市場部門」により推進しております。

当行は、お客さまの成長戦略や事業戦略全体にかかる問題を自らの課題として取り組む「マネジメント・ソリューションの提供」というアプローチを基本とし、企業・産業・地域の成長支援と、専門能力の強化・実践を基本戦略として、特定の業種・分野への重点的な商品・サービスの提供により差別化を促進するとともに、当行が専門性を有する分野等の一層の取り組み強化を図るなど、積極的に各業務を展開しております。

ヘルスケアファイナンスについては、ケネディクス株式会社(東京都中央区)など5社と共同で設立したヘルスケアREITの運用を目的とした資産運用会社が、ジャパン・シニアリビング投資法人を組成し、7月に東京証券取引所へ上場するなど、積極的に取り組んでおります。再生可能エネルギーの分野では、中規模プロジェクトファイナンスを中心に事業主体となる企業のサポートを推進しており、安定性を高めた信託スキームの提供や外資系スポンサーやオペレーターが参加する案件等で他行と差別化を図りながら、さらに太陽光、風力やバイオマス発電等のエネルギー源の多様化にも取り組んでおります。

クレジットトレーディング業務およびプライベートエクイティ業務については、新生プリンシパルインベストメンツグループ(以下「新生PIグループ」)において、既存案件の出口戦略の推進とともに、業容拡大に向けた積極的な業務展開に注力しております。さらに、事業承継業務については、今後のさらなる需要の増加を見込んで、7月に事業承継金融部を設置し、新生PIグループとともに当行グループ全体での取組体制を強化いたしました。また、不動産ファイナンスについては、個別案件のリスクのみならず不動産市況全体のリスクも十分踏まえた上での取り組み強化を図っており、近時では6月に「ザ パーク フロント ホテル アット ユニバーサル・スタジオ・ジャパン」(大阪市此花区)を、10月に外国人観光客など向け滞在型ホテル「ON THE MARKS(オン・ザ・マークス)」(神奈川県川崎市)を裏付け資産とする開発型の不動産ノンリコースファイナンスを供与いたしました。さらに、創業支援、企業再生支援、金融市場関連業務等についても、当行グループの有する専門性や特色を活かした業務展開を行っております。

事業法人向け業務では、新規開拓の継続的な推進や為替デリバティブ関連ビジネスの展開等により顧客基盤の拡充を図っており、金融法人向け業務では、地域金融機関等のお客さまとのネットワークの強化・活用と資金運用ニーズをはじめとした各種ニーズに適応した商品・サービスの提供に尽力しております。7月には、当行の資本効率やROE向上及びローン等販売やシンジケートローンの共同組成等を通じた地域金融機関との関係強化を目的として、シンジケーション部を新設いたしました。

海外業務では、お客さまの海外展開支援としては、中小企業のASEAN進出支援コンサルティングを行う株式会社フォーバル（東京都渋谷区）との業務提携及び地場の金融機関との業務提携を活用して、引き続きアジア地域における進出支援業務を拡大してまいります。海外でのプロジェクトファイナンスについては、アジア・オセアニアや欧州を中心として良質案件の取り込みに注力しております。

法人部門傘下の昭和リース株式会社においては、主力の中堅・中小企業向け産業・工作機械等のリースに加えて、中古機械の売買を行うバイセル事業、動産・債権担保融資、環境配慮型商品の導入推進や再生可能エネルギー関連のファイナンス付与、介護報酬債権の買取（介護報酬ファクタリング）など、当行との連携を強化しながら同社の強みや専門性を活かしたソリューションの提供にも注力しております。

(個人業務)

個人のお客さまに関する業務については、個人部門において、銀行本体によるリテールバンキング業務及び銀行本体や子会社によるコンシューマーファイナンス業務を推進しております。当行は、グループ各社の商品・サービスをニーズに合わせて自由にご利用いただけるお客さまを「コア顧客」と定義し、当行グループのさまざまなリソースを活用しながら、コア顧客の拡大に注力しております。

当行は、従前からカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社（以下「CCC」）との業務提携により、同社の共通ポイントサービス「Tポイント」を利用するT会員を対象とした当行総合口座の開設や商品・サービス利用時のTポイント付与を行っておりますが、Tポイントとの連携の拡大が新規顧客獲得および取引の活性化に寄与すると判断し、4月からTポイントを付与するプログラムを大幅に拡充いたしました。さらに、CCCが持つビッグデータを活用したマーケティング戦略やTポイント提携企業での広告展開など、広範な営業展開にも取り組んでおります。

各業務についてみると、リテールバンキング業務では、まず資産運用商品については、引き続き円預金、外貨預金の取り込みとともに、投資信託等の拡販に加えて、保険窓販事業も強化しております。このうち、外貨預金については、当行子会社の株式会社アプラス（以下「アプラス」）が、海外ATMで現地通貨の引き出しやカードショッピングができ、さらに新生銀行の「新生総合口座パワーフレックス」と連携可能な「海外プリペイドカードGAICA（ガイカ）」の発行を7月から開始いたしました。今後とも外貨関連の商品・サービスの拡充に努めてまいります。次に住宅ローンについては、引き続き「パワースマート住宅ローン」の有するユニークで付加価値の高い商品性を活かして積極的に積み上げを図っております。その結果、店頭でのサービス対応と金融商品の充実度が高く評価され、日本経済新聞社と日経リサーチが全国の銀行を対象に実施した第11回「銀行リテール力調査」にて、当行が初の総合1位になりました。当行では、引き続き、お客さまの多様なニーズに的確に対応する商品やサービスの提供に努めてまいります。

コンシューマーファイナンス業務では、平成23年10月から銀行本体で開始した個人向け無担保ローン「新生銀行カードローン レイク」については、引き続き融資残高や顧客数が増加しており、さらなる事業拡大を進めております。また、新生フィナンシャル株式会社においては、既存顧客のサービス継続とともに、他の金融機関との提携による個人向け無担保ローンの信用保証業務の拡大に注力しており、7月には株式会社静岡銀行と保証業務契約を締結いたしました。さらに、株式会社アプラスフィナンシャル（以下「アプラスフィナンシャル」）については、傘下にあるアプラス等の事業会社において、CCCとの提携拡大、顧客利便性向上や業務の効率化等を進めて、各事業の業容拡大と収益性向上に努めております。グループの全体的な取り組みとしては、今後のコンシューマーファイナンス業務の事業拡大を見据え、各社のベストプラクティスの共有を図るため、6月から8月にかけてグループ6社の本社機能について移転・集約いたしました。

海外における業務展開については、当行を含む日本や香港の企業11社の出資により設立したOJBC Co. Ltdが、香港における個人のお客さま向け資産運用サービスを専門に行う金融機関、Nippon Wealth Limited, a Restricted Licence Bankを設立、4月に香港金融監督局から銀行免許を、9月に香港の証券及期貨事務監察委員会から証券免許を取得し、10月に本格開業いたしました。さらに、新生プロパティファイナンス株式会社においては、東急リパブル株式会社および東急住宅リース株式会社と提携し、香港在住のお客さまが東京都内のマンションを購入する際に利用できる不動産担保ローンの取り扱いを5月から開始いたしました。これらにより、香港における資産運用ビジネスのノウハウを蓄積し、個人向け金融サービスのさらなる強化を検討してまいります。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間において、経常収益は1,902億円(前年同期比2億円増加)、経常費用は1,518億円(同比57億円減少)、経常利益は383億円(同比59億円増加)となりました。

資金利益については、法人部門を中心とするスプレッドの縮小や前年同期に見られた一時的な増収要因がなくなったものの、コンシューマーファイナンス業務での貸出増加や調達コストの改善による収益伸長等により、前年同期に比べて増加しました。非資金利益(ネットの役員取引等利益、特定取引利益、その他業務利益の合計)および金銭の信託運用損益(クレジットトレーディング関連利益等を含む)については、リテールバンキング業務での資産運用商品販売やアプラスフィナンシャルの割賦収益および市場関連取引の収益が増加した一方で、国内クレジットトレーディング業務での大口の収益計上が少なかったことやファンド投資における評価替えによる損失を計上したことなどにより、全体では前年同期に比べて減少しましたが相応の利益水準を確保しました。次に、人件費・物件費といった経費については、引き続き業務基盤の拡充に向けた経営資源の積極的な投入を行っているものの、効率的な業務運営を推進したこと等により、前年同期並みとなりました。与信関連費用については、コンシューマーファイナンス業務において貸出増加等に伴い貸倒引当金繰入が増加しましたが、大口の不良債権処理に伴い同引当金の取崩益を計上した結果、前年同期と比べて改善しました。

また、特別損益はネットで4億円の利益となり、さらに法人税等合計10億円(損)、非支配株主に帰属する中間純利益3億円(損)を計上した結果、当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益は374億円(前年同期比85億円増加)となりました。

セグメント別では、法人部門は、大口の収益計上が少なかったことやファンド投資における評価替えによる損失計上もありましたが、顧客基盤の拡充や収益力の強化に向けた取り組みが成果を上げつつあることに加えて、大口の不良債権処理に伴い貸倒引当金取崩益を計上したことから、順調に利益を計上しました。

金融市場部門は、顧客基盤拡充に向けた継続的な取り組みに注力するとともに、他部門とも連携しつつ、お客さまのニーズに即した商品の開発・提供に努めた結果、前年同期並みとなりました。

個人部門について、まずリテールバンキングは、積極的な業務展開により住宅ローンが堅調に推移、資産運用商品の販売も着実に増加し、業務粗利益を順調に計上したことや、効率的な業務運営に努めた結果、前年同期に比べて改善しました。

次にコンシューマーファイナンスは、レイクは引き続き順調に推移し、アプラスフィナンシャルにおいてもショッピングクレジット事業等の取り扱いが増加したこと等から業務粗利益が前年同期に比べて増加し、貸出金増加等に伴う与信関連費用の増加はあったものの、引き続き順調に利益を計上しました。

「経営勘定/その他」は、ALM業務を所管するトレジャリー本部において国債等の債券関係損益が順調に推移したこと等により、前年同期に比べて改善しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末において、総資産は8兆9,992億円(前連結会計年度末比1,093億円増加)となりました。

主要な勘定残高としては、貸出金は、法人向け貸出において不動産関連融資で堅調に残高を伸ばしたものの、資金需要取り込みを図る上での厳しい競争が続く中、既存債権の回収もあって減少した一方で、個人向け貸出において住宅ローンが引き続き堅調、コンシューマーファイナンス業務での貸出残高も着実に積み上がったことから、全体では4兆4,632億円(同比19億円増加)となりました。有価証券は1兆2,836億円(同比1,937億円減少)となり、このうち、日本国債の残高は8,200億円(同比1,707億円減少)となりました。一方、預金・譲渡性預金は5兆4,894億円(同比366億円増加)となり、引き続き、当行の安定的な資金調達基盤の重要な柱である個人のお客さまからの預金を中心に各ビジネスを積極的に推進するのに十分な水準を維持しております。また、債券・社債は1,566億円(同比331億円減少)となりました。

純資産は、当行連結子会社である海外特別目的会社が発行した優先出資証券90億円を7月に償還したものの、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により、7,753億円(同比215億円増加)となりました。

不良債権については、金融再生法ベースの開示債権(単体)において、当中間会計期間末は365億円(前事業年度末は609億円)、不良債権比率(※)は0.83%(前事業年度末は1.42%)と、大幅に改善しました。

銀行法に基づく連結自己資本比率(バーゼルⅢ、国内基準)は14.26%となり、引き続き十分な水準を確保しております。

(※) 当中間会計期間より小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成28年3月期の通期業績予想は、当中間期の業績および今後の見通し等を勘案し、平成27年5月12日に公表した、連結は親会社株主に帰属する当期純利益700億円、単体は当期純利益420億円を据え置くことといたしました。

平成28年3月期の業績予想

(単位：億円)

	平成28年3月期 (予想)	平成27年3月期 (実績)
【連結】		
親会社株主に帰属する当期純利益	700	678
1株当たり当期純利益	26円37銭	25円57銭
【単体】		
実質業務純益	370	423
当期純利益	420	457

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

〔「企業結合に関する会計基準」等の適用〕

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更による当中間連結会計期間の損益及び当中間連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	881,776	1,129,819
コールローン及び買入手形	30,000	15,000
買現先勘定	53,216	34,853
債券貸借取引支払保証金	8,750	31,070
買入金銭債権	93,412	90,141
特定取引資産	317,399	330,311
金銭の信託	233,918	264,771
有価証券	1,477,352	1,283,612
貸出金	4,461,281	4,463,209
外国為替	18,537	17,593
リース債権及びリース投資資産	227,047	218,027
その他資産	788,647	802,136
有形固定資産	46,285	49,096
無形固定資産	49,655	46,348
退職給付に係る資産	3,625	3,692
債券繰延資産	12	6
繰延税金資産	15,373	16,152
支払承諾見返	291,795	302,615
貸倒引当金	△108,232	△99,212
資産の部合計	8,889,853	8,999,248
負債の部		
預金	5,367,167	5,352,607
譲渡性預金	85,565	136,796
債券	32,300	25,434
コールマネー及び売渡手形	230,000	280,000
売現先勘定	29,152	53,382
債券貸借取引受入担保金	103,369	191,672
特定取引負債	267,976	270,174
借入金	805,217	777,807
外国為替	27	67
短期社債	96,000	100,800
社債	157,505	131,192
その他負債	481,359	438,271
賞与引当金	8,774	5,089
役員賞与引当金	88	33
退職給付に係る負債	8,749	7,528
役員退職慰労引当金	95	-
利息返還損失引当金	170,250	149,635
繰延税金負債	694	795
支払承諾	291,795	302,615
負債の部合計	8,136,091	8,223,905

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	79,461	79,461
利益剰余金	209,419	244,231
自己株式	△72,558	△72,559
株主資本合計	728,526	763,339
その他有価証券評価差額金	10,830	7,970
繰延ヘッジ損益	△11,501	△10,502
為替換算調整勘定	3,682	2,404
退職給付に係る調整累計額	△515	△229
その他の包括利益累計額合計	2,496	△356
新株予約権	1,211	512
非支配株主持分	21,528	11,848
純資産の部合計	753,762	775,342
負債及び純資産の部合計	8,889,853	8,999,248

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	189,982	190,220
資金運用収益	72,053	70,459
(うち貸出金利息)	62,710	62,356
(うち有価証券利息配当金)	7,836	6,897
役務取引等収益	21,692	23,876
特定取引収益	5,721	5,221
その他業務収益	75,776	73,295
その他経常収益	14,737	17,366
経常費用	157,580	151,835
資金調達費用	11,462	9,437
(うち預金利息)	5,649	3,868
(うち借入金利息)	2,357	2,421
(うち社債利息)	2,666	2,212
役務取引等費用	10,807	10,735
特定取引費用	238	95
その他業務費用	48,069	52,396
営業経費	75,763	74,025
その他経常費用	11,237	5,145
経常利益	32,401	38,384
特別利益	421	1,159
特別損失	541	713
税金等調整前中間純利益	32,281	38,829
法人税、住民税及び事業税	1,283	1,266
法人税等調整額	893	△247
法人税等合計	2,177	1,018
中間純利益	30,104	37,810
非支配株主に帰属する中間純利益	1,169	344
親会社株主に帰属する中間純利益	28,935	37,466

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	30,104	37,810
その他の包括利益	3,478	△2,888
その他有価証券評価差額金	1,931	△2,880
繰延ヘッジ損益	△1,070	998
為替換算調整勘定	862	△5
退職給付に係る調整額	1,221	285
持分法適用会社に対する持分相当額	532	△1,287
中間包括利益	33,582	34,922
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	31,968	34,613
非支配株主に係る中間包括利益	1,613	309

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	79,461	146,002	△72,558	665,110
会計方針の変更による累積的影響額			△1,799		△1,799
会計方針の変更を反映した当期首残高	512,204	79,461	144,203	△72,558	663,311
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,653		△2,653
親会社株主に帰属する中間純利益			28,935		28,935
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		-			-
連結子会社増加による減少高			△0		△0
連結子会社減少による減少高			△2		△2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	26,278	△0	26,278
当中間期末残高	512,204	79,461	170,482	△72,558	689,589

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,288	△8,769	267	△5,195	△7,409	1,221	63,667	722,590
会計方針の変更による累積的影響額				△648	△648			△2,447
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,288	△8,769	267	△5,844	△8,057	1,221	63,667	720,142
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,653
親会社株主に帰属する中間純利益								28,935
自己株式の取得								△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								-
連結子会社増加による減少高								△0
連結子会社減少による減少高								△2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,916	△1,070	966	1,221	3,033	△7	△43,237	△40,211
当中間期変動額合計	1,916	△1,070	966	1,221	3,033	△7	△43,237	△13,932
当中間期末残高	8,205	△9,840	1,234	△4,623	△5,023	1,214	20,430	706,210

当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	79,461	209,419	△72,558	728,526
会計方針の変更による累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	512,204	79,461	209,419	△72,558	728,526
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,653		△2,653
親会社株主に帰属する中間純利益			37,466		37,466
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
連結子会社増加による減少高			△0		△0
連結子会社減少による減少高			-		-
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	-	△0	34,812	△0	34,812
当中間期末残高	512,204	79,461	244,231	△72,559	763,339

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,830	△11,501	3,682	△515	2,496	1,211	21,528	753,762
会計方針の変更による累積的影響額				-	-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,830	△11,501	3,682	△515	2,496	1,211	21,528	753,762
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,653
親会社株主に帰属する中間純利益								37,466
自己株式の取得								△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△0
連結子会社増加による減少高								△0
連結子会社減少による減少高								-
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△2,860	998	△1,278	286	△2,853	△698	△9,680	△13,232
当中間期変動額合計	△2,860	998	△1,278	286	△2,853	△698	△9,680	21,579
当中間期末残高	7,970	△10,502	2,404	△229	△356	512	11,848	775,342

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表 (個別)

(1) 中間貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	808,296	1,053,029
コールローン	30,000	15,000
買現先勘定	53,216	34,853
債券貸借取引支払保証金	-	2,420
買入金銭債権	185,707	194,809
特定取引資産	279,159	259,857
金銭の信託	166,285	181,606
有価証券	1,863,774	1,655,811
投資損失引当金	△3,370	-
貸出金	4,222,922	4,221,545
外国為替	18,537	17,593
その他資産	253,808	249,181
その他の資産	253,808	249,181
有形固定資産	18,609	17,768
無形固定資産	8,988	9,747
前払年金費用	-	247
債券繰延資産	12	6
繰延税金資産	1,071	963
支払承諾見返	13,381	40,850
貸倒引当金	△47,715	△36,049
資産の部合計	7,872,684	7,919,242
負債の部		
預金	5,514,725	5,486,759
譲渡性預金	85,565	136,796
債券	32,300	25,434
コールマネー	230,000	280,000
売現先勘定	29,152	53,382
債券貸借取引受入担保金	101,280	159,733
特定取引負債	259,128	242,000
借入金	444,139	407,749
外国為替	27	67
社債	148,423	93,647
その他負債	272,383	233,654
未払法人税等	351	641
資産除去債務	7,249	7,284
その他の負債	264,783	225,728
賞与引当金	4,645	2,411
退職給付引当金	750	-
役員退職慰労引当金	47	-
支払承諾	13,381	40,850
負債の部合計	7,135,951	7,162,487

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	79,465	79,465
資本準備金	79,465	79,465
利益剰余金	225,303	247,882
利益準備金	13,158	13,689
その他利益剰余金	212,144	234,192
繰越利益剰余金	212,144	234,192
自己株式	△72,558	△72,559
株主資本合計	744,415	766,993
その他有価証券評価差額金	8,502	6,470
繰延ヘッジ損益	△17,395	△17,222
評価・換算差額等合計	△8,893	△10,751
新株予約権	1,211	512
純資産の部合計	736,733	756,754
負債及び純資産の部合計	7,872,684	7,919,242

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	83,482	91,751
資金運用収益	54,546	52,839
(うち貸出金利息)	37,696	39,684
(うち有価証券利息配当金)	15,113	11,773
役務取引等収益	9,088	10,613
特定取引収益	2,463	2,864
その他業務収益	4,939	6,658
その他経常収益	12,444	18,775
経常費用	62,271	60,200
資金調達費用	11,213	8,260
(うち預金利息)	5,660	3,875
(うち社債利息)	3,812	2,579
役務取引等費用	9,310	12,056
特定取引費用	429	119
その他業務費用	1,005	947
営業経費	38,358	37,709
その他経常費用	1,953	1,107
経常利益	21,211	31,550
特別利益	7	699
特別損失	1,061	6,350
税引前中間純利益	20,156	25,899
法人税、住民税及び事業税	△74	△105
法人税等調整額	854	772
法人税等合計	779	667
中間純利益	19,377	25,232

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	512,204	79,465	79,465	12,628	172,395	185,023	△72,558	704,135	
会計方針の変更による累積的影響額					△2,807	△2,807		△2,807	
会計方針の変更を反映した当期首残高	512,204	79,465	79,465	12,628	169,588	182,216	△72,558	701,328	
当中間期変動額									
剰余金の配当				530	△3,184	△2,653		△2,653	
中間純利益					19,377	19,377		19,377	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	530	16,192	16,723	△0	16,723	
当中間期末残高	512,204	79,465	79,465	13,158	185,781	198,939	△72,558	718,051	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,140	△11,013	△5,873	1,221	699,483
会計方針の変更による累積的影響額					△2,807
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,140	△11,013	△5,873	1,221	696,676
当中間期変動額					
剰余金の配当					△2,653
中間純利益					19,377
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,492	△2,445	△952	△7	△960
当中間期変動額合計	1,492	△2,445	△952	△7	15,762
当中間期末残高	6,632	△13,458	△6,826	1,214	712,439

当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	512,204	79,465	79,465	13,158	212,144	225,303	△72,558	744,415	
会計方針の変更による累積的影響額					-	-		-	
会計方針の変更を反映した当期首残高	512,204	79,465	79,465	13,158	212,144	225,303	△72,558	744,415	
当中間期変動額									
剰余金の配当				530	△3,184	△2,653		△2,653	
中間純利益					25,232	25,232		25,232	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	530	22,048	22,578	△0	22,578	
当中間期末残高	512,204	79,465	79,465	13,689	234,192	247,882	△72,559	766,993	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,502	△17,395	△8,893	1,211	736,733
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,502	△17,395	△8,893	1,211	736,733
当中間期変動額					
剰余金の配当					△2,653
中間純利益					25,232
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△2,031	172	△1,858	△698	△2,557
当中間期変動額合計	△2,031	172	△1,858	△698	20,021
当中間期末残高	6,470	△17,222	△10,751	512	756,754

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。